

施策評価調書(2年度実績)

				施策コード	I-2-(2)		
政策体系	施策名	高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築	所管部局名	福祉保健部		長期総合計画頁	31
	政策名	健康長寿・生涯現役社会の構築 ～健康寿命日本一の実現～	関係部局名	福祉保健部、商工観光労働部			

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	生きがいづくりや社会参画の促進	安心して暮らせる基盤づくりの推進	介護人材の確保	認知症施策の推進

【Ⅱ. 目標指標】

	指 標	関連する 取組No.	基準値		2年度			6年度	目標達成度(%)											
			年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	25	50	75	100	125							
i	65歳以上のボランティア活動参加者数(人)	①	H26	18,173	20,400	17,570	86.1%	20,800												
ii	要介護認定を受けていない高齢者割合(年齢調整後)の全国順位(位)	②	H30	9	8 (R1)	9 (R1)	97.5%	5												

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等		平均評価
i	達成 不十分	高齢者の社会参加に向けた各種研修や講座を計画どおり開催することができたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止による活動の自粛や機会の減少等により、結果として目標値を達成することができなかった。	概ね 達成
ii	概ね 達成	市町村と連携し、高齢者の生きがいづくりや健康づくりの活動支援等に取り組んだ結果、目標値を概ね達成できた。なお、R2年度実績が未確定のため、R2年度の目標値及び実績値はR1年度の数値を記載している。	

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・地域の高齢者団体が行う健康寿命や高齢者の生きがいづくり等に資する活動に要する経費を助成した。(30団体)
②	・地域ケア会議を中心とした市町村支援を実施するとともに、地域リーダーを育成する在宅医療・介護連携全体研修や、モデル市における認知症対応力向上のための地域ケア会議を実施し、地域包括ケアシステムの構築を推進した。
③	・職場体験(延べ151日、参加者32人)や就職フェアを実施したほか、職業紹介事業により計18人の就職につなげるなど、福祉・介護人材の確保が図られた。 ・介護の魅力を伝えるPR動画の発信や介護に楽しく学べるオンライン謎解きイベントを実施(参加者118人)し、介護の魅力を発信した。 ・ノーリフティングケアの普及促進を図るため、管理者向け研修(参加者102人)を開催するとともに、介護施設における実地研修(参加施設数19、参加者42人)を実施した。 ・コロナ禍だったがオンライン研修の活用や感染対策の徹底を行うことにより、外国人介護人材を受入れる事業所に対する研修会では138事業所、外国人介護人材向けの研修会では41人の参加があった。
④	・認知症の診断により生活に不安を感じている人等への精神的な不安の軽減を図る支援策として、認知症ピアサポーターを新たに4名養成・登録し、登録数が9名となった。そのうち、7名が活動を行った。 ・認知症についてのウェブサイトを開設し、認知症本人の様子や相談先等をまとめて掲載することで、正しい理解の促進と分かりやすい情報発信を行った。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(2年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①	いきいき高齢者地域活動推進事業	186.8	36
②	地域包括ケアシステム構築推進事業	110.0	36
③	福祉・介護人材確保対策事業	103.5	37
	介護のイメージアップ大作戦事業	149.6	37
	外国人介護人材確保対策事業	194.7(R1)	38
	介護労働環境改善事業	92.9	38
④	若年性認知症相談支援体制整備事業	146.0	38
	認知症にやさしい地域創出事業	90.0	39

【VI. 施策に対する意見・提言】

○大分県高齢者福祉施策推進協議会(R2.11) ・介護人材確保が喫緊の課題となっているため、若年層や他職種等の多様な人材の参入促進につながるような取り組みを検討してもらいたい。	○大分県シニア雇用推進協議会(R2.6) ・シニアは、これまで経験した業種と全く違う仕事への再就職をためらうので、セミナーなどを通じて、マインドチェンジを説いてはどうだろうか。
---	---

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
B	<ul style="list-style-type: none"> ・大分県シニア雇用推進協議会におけるセミナーなどを通じ、シニア求職者の未経験業種への再就職を促進する。 ・高齢者が元気に生活し続けることができる地域づくりを推進するため、自立に向けて支援が必要な高齢者を短期集中予防サービスの積極的な利用につなげるインセンティブの創設や広報活動を行う。 ・介護人材の新規獲得のため、介護の仕事の楽しさや専門性の高さ、多様な働き方などを紹介する若年層に向けた冊子を作成するほか、介護分野への就職予定者を対象にした返還免除付き貸付制度を創設する。 ・今後は、認知症疾患センターが要となり、地域でのサポート体制を強化するとともに、R2年度に立ち上げた認知症ウェブサイトを活用した情報発信、ピアサポーターの養成と活動の拡大などにより、認知症の人が住み慣れた地域で暮らし続けられる体制の構築に努める。